

第 22 期 事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第 2 2 期 事業報告書】

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1 事業活動の概要に関する内容

(1) 当社における事業活動の内容

東郷町中央公民館、東郷町立図書館、東郷町総合体育館、東郷町体育施設、東郷町町民交流拠点施設（イーストプラザいこまい館）、東郷町ふれあい広場、東郷町親水公園の指定管理業務、及び役場庁舎管理委託業務など各施設の指定管理業務及び維持管理業務とトレーニングジムの運営、並びに健康器具の販売、メンテナンス業務の実施。さらには、名古屋市教育スポーツ協会が管理する枇杷島スポーツセンター内のトレーニングジム、及び大治町スポーツセンター内のトレーニングジムの運営管理業務を受注し、今期から新たな受託事業として東海学園大学内のプール及びトレーニング室の管理業務、愛知中部水道企業団事務室の清掃業務、並びに東郷町から和合保育園跡地の老人憩いの家管理業務を受託した。また、東郷町をはじめ近隣市町の介護予防事業や健康促進事業を受注。

(2) 事業の経過及び成果

国の景気は、コロナ禍の影響から脱した後、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復が見られるとともに、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲を反映して、緩やかな回復が続いている。しかしながら、消費者動向においては、賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いており、景気回復力は弱い状態が続いている。

こうした状況の中、2024 年初めに発生した能登半島地震の復旧作業が開始されないまま、9 月には豪雨災害が再び発生したことや、歴史的な円安が進み、これが輸入物価を通じて国内物価を押し上げることにより、家計の購買力の低下を通じて、消費がさらに下押しされることが危惧されている。また、海外に目を向けると、長引くロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、中東情勢の緊迫化や中国経済の不透明感、韓国の戒厳令騒動、2025 年 3 月にはアメリカ大統領による関税問題により世界経済の先行きが全く不透明な状況となり、今後の景気回復の影響を懸念する材料が山積している。

このような環境の中で、弊社では、ご利用いただく皆様の安心が得られるよう、利用者の協力のもと感染対策を引き続き行うとともに、各施設が町民の交流の場、憩いの場としてご利用いただけるよう、親切、丁寧を合言葉に事業に取り組みま

した。

当会計年度における当社の業績につきましては、売上高は対 21 期比較（以下「前年比」という。）12.5%（60,693,846 円）増の 548,154,797 円、営業利益は前期比 79.8%（15,866,564 円）増の 35,748,528 円、経常利益は前期比 82.2%（16,522,083 円）増の 36,621,246 円、当期純利益は前期比 84.3%（12,248,824 円）増の 26,784,063 円という結果でした。

また、業務の内容につきましては、以下のとおりです。

施設利用者数は、町民会館、総合体育館、いこまい館（トレーニングジム含む）、町体育施設（以下「全施設」という。）の合計で、前期比 2.1%（6,552 人）増の 320,786 人でした。コロナ禍以前(令和 1 年)と比較して 81.9%、約 71 千人の減という結果でした。また、トレーニングジムを見てみると、前期比 13.9%（10,245 人）増の 83,937 人で、コロナ禍以前と比較して 89.6%の、約 10 千人減という状況でした。

次に、第 22 期事業計画で目論んだ全施設利用者目標人数については、目標（328,800 人）の 97.6%で、320,786 人に留まり、約 8,000 人不足という状況でした。目標未達成の主な要因については、総合体育館の天井工事による 1 月から 3 月の期間アリーナが閉鎖されたことが主な要因となっています。

次に、全施設の施設利用料収入では、前期比 2.5%（1,307,379 円）増の 53,717,089 円で、コロナ禍以前と比較して 93.4%という結果でした。なお、当社のサブメイン事業であるトレーニングジムを見てみると、前期比 11.1%（2,371,288 円）増の 23,816,657 円で、コロナ禍以前と比較して 83.6%となっています。

各部全体の自主事業売上では、前期比 33.2%（65,984,456 円）増の 264,475,604 円で、コロナ禍以前と比較して 95.4%でした。なお、健康事業部では、前期比 3.2%（2,685,255 円）増の 87,129,297 円で、コロナ禍以前と比較して 73.8%でした。また、販売事業部では、前期比 47.0%（46,948,424 円）増の 146,782,041 円で、コロナ禍以前と比較して 102.3%という結果でした。

2 経営組織の開催状況に関する事項

（1）株主総会の状況

第 22 期定時株主総会

（ア）日 時 令和 6 年 6 月 19 日（水曜日）午後 2 時から

（イ）場 所 東郷町民会館 東郷町大字春木字北反田 14 番地

1 階 第 2 会議室

（ウ）出席者 株主 1 名、取締役 7 名、監査役 1 名

（エ）議決（承認）事項

- ・第 21 期 事業報告及び決算計算書類承認の件
- ・第 22 期 事業計画及び収支予算決定の件
- ・取締役選任の件
- ・監査役選任の件
- ・取締役の報酬額改定の件
- ・辞任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

(2) 取締役会の開催状況

会議名	年月日	場 所	出席者	
第 1 回 取締役会	令和 6 年 4 月 25 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（2 月確定値） ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.第 21 期会計監査の日程について 2.取締役候補者の確認について 3.第 22 期株主総会の日程について 4.取締役の報酬額改定について
第 2 回 取締役会	令和 6 年 5 月 24 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（3 月確定値） ・第 22 期定時株主総会日時等決定の件 ・第 22 期定時株主総会提出議案名承認の件 ・取締役候補者選任の件 ・監査役候補者選任の件 ・取締役の報酬額改定の件 ・第 21 期事業報告書及び決算計算関係書類等承認の件 ・第 22 期事業計画（案）及び収支予算（案）決定の件 ・辞任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第 3 回 取締役会	令和 6 年 6 月 19 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・役付取締役の選任及び代表取締役選定の件 ・取締役報酬額改定の件 ・監査役報酬額改定の件 ・辞任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第 4 回 取締役会	令和 6 年 7 月 24 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（5 月確定値） ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.令和 6 年 6 月議会一般質問 2.受託業務仕様書に記載された（条件）資格者の手当について
第 5 回 取締役会	令和 6 年 8 月 22 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（6 月確定値） ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.災害時対応基本マニュアル（案）作成について 2.販売事業部について
第 6 回 取締役会	令和 6 年 9 月 27 日	東郷町 総合体育館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（7 月確定値） ・給与規程一部改正の件 ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.最低賃金改正にともなう影響について 2.社員 3 名の退職について
第 7 回 取締役会	令和 6 年 10 月 31 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（8 月確定値） ・中間決算報告承認の件 ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.販売事業部の令和 6 年度の販売実績につ

				いて
第 8 回 取締役会	令和 6 年 11 月 29 日	東郷 町民会館	6 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（9 月確定値） ・就業規則一部改正の件 ・退職金規程一部改正の件 ・資格取得支援に関する規程一部改正の件 ・工具器具備品類売却の件 ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.賞与・冬季手当の支給について
第 9 回 取締役会	令和 6 年 12 月 27 日	東郷 町民会館	6 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（10 月確定値） ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.年末年始の営業について 2.総合体育館アリーナ天井等改修工事について
第 10 回 取締役会	令和 7 年 1 月 27 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（11 月確定値） ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.総合体育館アリーナ利用収入について 2.社員給与（昇給）について
第 11 回 取締役会	令和 7 年 2 月 27 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（12 月確定値） ・就業規則全部改正の件 ・パート社員就業規則制定の件 ・懲戒規程制定の件 ・出張旅費規程一部改正の件 ・育児・介護休業等規程一部改正の件 ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.定款の一部改正について 2.体育館駐車場の階段工事について 3.株主総会日程について
第 12 回 取締役会	令和 7 年 3 月 26 日	東郷 町民会館	7 名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の件（1 月確定値） ・定款変更の件 ・給与規程一部改正の件 ・ハラスメント防止規程一部改正の件 ・メンタルヘルス不調による休職及び復職に関する規程一部改正の件 ・退職金規程一部改正の件 ・労働契約更新・無期労働契約転換規程一部改正の件 ・再雇用社員就業規則一部改正の件 ・資格取得支援に関する規程一部改正の件 ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1.給与改定について

3 監査の状況

令和 5 年度決算監査

(ア) 日 時 令和 6 年 5 月 15 日（水曜日）午前 9 時 30 分から

(イ) 場 所 東郷町総合体育館 東郷町大字春木字北反田 35 番地

第 1 会議室

(ウ) 監査者 監査役 1 名

(エ) 監査の内容

- ・令和 5 年度の事業実施状況及び経理状況
- ・その他

4 直前3事業年度の事業実績

(1) 財産の状況

区 分	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
売 上 高 (千 円)	467,083	492,578	487,461	548,155
当期純利益 (千円)	32,841	19,189	14,535	26,784
一株当たり当期純利益 (損失) (円)	164,203	95,943	72,676	133,920
純 資 産 (千 円)	133,314	152,502	167,037	193,822

※売上高、当期純利益及び純資産は千円未満四捨五入。

※一株当たり当期純利益は円以下を切り捨てる。

(2) 損益の状況

(税抜・単位：円)

区 分	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
売 上 高	467,083,400	492,578,423	487,460,951	548,154,797
売 上 原 価	375,535,353	406,071,070	408,462,788	455,681,496
売 上 総 利 益	91,548,047	86,507,353	78,998,163	92,473,301
販売・一般管理費	62,047,089	60,460,091	59,116,199	56,724,773
営業利益 (損失)	29,500,958	26,047,262	19,881,964	35,748,528
営業外収益 (損失)	8,776,800	202,864	217,199	872,718
経常利益 (損失)	38,277,758	26,250,126	20,099,163	36,621,246
特別利益 (損失)	△167,181	396,506	△1	△1
税引前当期純利益 (損失)	38,110,577	26,646,632	20,099,162	36,621,245
当期純利益 (損失)	32,840,669	19,188,656	14,535,239	26,784,063

(3) 施設別利用人数内訳

(単位：千人)

施設名	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
町 民 会 館	34.2	45.3	51.8	56.2
総 合 体 育 館	70.1	78.6	84.1	71.3
町 体 育 施 設	43.7	43.1	47.2	44.4
い こ ま い 館	52.9	49.0	57.5	65.0
ト レ ジ ム 及 び 水中	51.5	60.9	73.7	83.9
合 計	252.4	276.9	314.3	320.8

※百人未満は四捨五入。

(4) 施設別利用収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
町 民 会 館	6,543	7,450	8,065	7,851
総 合 体 育 館	9,363	9,951	10,216	8,164
町 体 育 施 設	3,479	3,488	3,420	3,502
親 水 公 園	523	492	562	534
い こ ま い 館	6,836	8,364	8,474	9,849
トレジム及び 水中	12,678	16,581	21,445	23,817
合 計	39,556	46,326	52,182	53,717

※千円未満は四捨五入。

(5) 施設管理収入

(税抜・単位：千円)

施設名	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
町 民 会 館	32,326	32,326	40,000	40,000
図 書 館	33,294	33,294	30,515	30,515
総 合 体 育 館	24,735	24,735	22,392	22,096
町 体 育 施 設	13,318	13,318	17,736	17,736
桺池親水公園	2,171	2,171	2,726	2,726
い こ ま い 館	80,390	80,390	71,247	71,247
ふれあい広場	3,061	3,061	3,454	3,454
役 場 庁 舎	32,134	34,158	35,352	36,269
学 校 開 放	2,400	2,400	2,415	2,700
合 計	223,829	225,853	225,837	226,745

※千円未満は四捨五入

(6) 自主事業収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
総 務 部	28	13	0	0
施設運営事業部	22,977	22,877	16,370	22,923
設備管理事業部	4,936	7,491	4,829	7,642
健 康 事 業 部	70,803	79,514	84,444	87,129
販 売 事 業 部	102,747	108,067	99,834	146,782
合 計	201,490	217,963	205,477	264,476

※千円未満は四捨五入。

(7) 事業部別収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当該年度)
総 務 部	32	13	0	0
施設運営事業部	256,275	263,312	262,976	270,310
設備管理事業部	37,070	41,649	40,181	43,911
健 康 事 業 部	70,959	79,537	84,470	87,152
販 売 事 業 部	102,747	108,067	99,834	146,782
合 計	467,083	492,578	487,461	548,155

※千円未満は四捨五入。

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名等

令和 7 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	略歴等
代 表 取 締 役	近藤 賢治	元東郷町職員
取 締 役	松野 一彦	元東郷町商工会長
取 締 役	加藤 巧	あいち尾東農協総括理事
取 締 役	加藤 清和	東郷町商工会長・税理士
取 締 役	永石 道代	
取 締 役	大蔵 好和	設備管理事業部長
監 査 役	稲垣 正	税理士

(2) 当該事業年度に係る役員の報酬等の総額

(単位：円)

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別総額			対象となる取 締役の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取 締 役	8,700,000 円	8,700,000 円	0 円	0 円	6 名
監 査 役	300,000 円	300,000 円	0 円	0 円	1 名
合 計	9,000,000 円	9,000,000 円	0 円	0 円	7 名

6 社員数及びその増減その他の社員の状況

(1) 正社員及び契約社員

令和7年3月31日現在

前期末	当期末	増 減	平均年齢及び 平均勤続年数
35 人	31 人	4 減	平均年齢 42.6 歳 平均勤続年数 10.9 年

(2) パート及びアルバイト

令和7年3月31日現在

前期末	当期末	増 減	平均年齢及び 平均勤続年数
89 人	96 人	7 増	平均年齢 50.6 歳 平均勤続年数 5.2 年

7 その他会社の状況に関する重要な事項

(1) 法令順守の体制

弊社では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に定められた事務において個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）を取り扱う。番号法においては、「個人情報の保護に関する法律」（平成 25 年法律第 57 号）に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、個人番号その他の特定個人情報の取扱が、安全かつ適正に行われるよう取り組むことが企業の社会的責任であると考え、基本方針を定め、併せて特定個人情報等取扱規程を整備し、管理体制を明確にし、社員に遵守させる等の措置を講じ、関係情報の適正な利用と管理及び保護の徹底を図っています。

(2) 反社会勢力への対応

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力と当社との関係を遮断することにより、弊社事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性と安全性を確保しています。

II 事業報告書の付属明細

1 役員の状況

令和7年3月31日現在

区 分	定款の定員	人 員
取締役	8人	6人
監査役	1人	1人
合 計		7人

2 役員の兼職の明細

令和7年3月31日現在

区 分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏 名	兼職先	兼職先の役職
取締役	非常勤	無	松野 一彦	(株)中部理化	会長
取締役	非常勤	無	加藤 巧	あいち尾東農業協同組合	総括理事
取締役	非常勤	無	加藤 清和	東名税理士法人	代表社員
監査役	非常勤	無	稲垣 正	稲垣正税理士事務所	代表

3 会社と役員との間の利益が相反する取引の額

当該事項はありません。

4 会社の概要

(1) 主な事業概要

施設運営・管理事業

東郷町公共施設の指定管理業務(町民会館、図書館、総合体育館、いこまい館、町体育施設、榊池親水公園、ふれあい広場)、中部老人憩いの家管理業務、役場庁舎管理業務、学校開放業務、愛知中部水道企業団清掃業務

健康事業

健康づくり・体力づくり、介護予防事業、togo わくわく体操塾(体操・水中・その他スポーツ)

名古屋市枇杷島 SC、大治町 SC、東海学園大学

販売事業

トレーニング機器販売・製造、トレーニング機器等メンテナンス

(2) 主な営業所

本社 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田 35 番地

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 800 株
- ②発行済株式の総数 200 株
- ③当期末株主数 1 名(東郷町)

Ⅲ 損益状況の附属明細

1 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	15,528,000	36,594,699	35,592,699	16,530,000
退職給与引当金	7,588,149	704,174	145,834	8,146,489
貸 倒 引 当 金	140,557	83,730	0	224,287
合 計	23,256,706	37,382,603	35,738,533	24,900,776

2 事業経費の明細

(単位：円)

販売費及び一般管理費		事業費原価	
科 目	金 額	科 目	金 額
【人件費】	36,161,900	【労務費】	244,116,731
役 員 報 酬	9,000,000	賃 金 手 当	180,833,697
給 料 手 当	17,826,395	賞 与 手 当	31,136,549
賞 与 手 当	3,644,392	退 職 手 当	4,420,000
通 勤 手 当	278,801	通 勤 手 当	2,981,239
退 職 手 当	1,076,174	法 定 福 利 費	24,288,019
法 定 福 利 費	3,516,757	福 利 厚 生 費	457,227
福 利 厚 生 費	819,381		
【経費】	20,562,873	【事業部経費】	99,151,215
広 告 宣 伝 費	316,432	支 払 手 数 料	3,117,975
事 務 消 耗 品 費	1,393,623	水 道 光 熱 費	751,973
水 道 光 熱 費	36,676	車 両 費	1,863,501
旅 費 交 通 費	26,485	修 繕 費	490,042
支 払 手 数 料	3,216,687	賃 借 料	3,013,695
租 税 公 課	635,340	保 險 料	10,600
接 待 交 際 費	4,800	消 耗 品 費	7,002,408
車 両 費	714,146	業 務 委 託 費	69,917,588
減 価 償 却 費	8,195,105	旅 費 交 通 費	1,400,102
保 險 料	1,883,998	通 信 費	595,740
通 信 費	1,553,464	減 価 償 却 費	1,677,084
諸 会 費	148,352	新 聞 図 書 費	906,604
新 聞 図 書 費	37,800	販 売 促 進 費	4,943
賃 借 料	893,540	接 待 交 際 費	30,000
地 代 家 賃	1,030,955	広 告 宣 伝 費	4,873
ポイント引当繰	391,740	地 代 家 賃	2,268,993
貸倒引当金繰入	83,730	諸 会 費	83,599
		図 書 館 書 籍	6,001,195
		雑 費	10,300
合 計	56,724,773	事 業 費 原 価	343,267,946

3 現金及び現金同等物の期末残高 (単位：円)

項 目	期 首	期 末
現 金	2,161,836	2,437,756
普 通 預 金	205,778,344	228,595,398
合 計	207,940,180	231,033,154

4 未払法人税等明細書 (単位：円)

内 訳	金 額
法 人 税	4, 8 6 9, 1 0 0
地 方 法 人 税	5 0 2, 7 0 0
県 民 税	5 9, 3 0 0
事 業 税	1, 8 5 9, 9 0 0
地 方 法 人 特 別 税	6 8 8, 2 0 0
市 民 税	3 7 7, 9 0 0
消 費 税	9, 9 8 5, 9 0 0
合 計	1 8, 3 4 3, 0 0 0

5 未払費用明細書 (単位：円)

内 訳	金 額
給 与	8, 6 6 9, 6 0 3
社 会 保 険 料	3, 4 6 0, 7 5 7
賞与社会保険仮計上	2, 3 1 4, 2 0 0
労 働 保 険 料	0
合 計	1 4, 4 4 4, 5 6 0

東郷町施設サービス株式会社
代表取締役 近藤 賢治

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)(税抜)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	294,981	【流 動 負 債】	128,829
現 金 ・ 預 金	231,033	買 掛 金	23,809
売 掛 金	56,465	リ ー ス 債 務	5,157
商 品	754	未 払 金	17,687
原 材 料	728	未 払 費 用	14,444
貯 蔵 品	3,342	前 受 金	105
未 収 入 金	1,806	法 人 税 等 充 当 金	8,357
前 払 費 用	1,076	預 り 金	32,193
貸 倒 引 当 金	△ 224	賞 与 引 当 金	16,530
		ポ イ ン ト 引 当 金	559
		未 払 消 費 税 等	9,985
【固 定 資 産】	35,815	【固 定 負 債】	8,146
(有 形 固 定 資 産)	27,058	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,146
建 物	15,175		
機 械 装 置	66		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	136,975
工 具 器 具 備 品	7,241		
リ ー ス 資 産	4,574	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	1,188	【株 主 資 本】	193,821
ソ フ ト ウ エ ア	1,188	(資 本 金)	10,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	7,568	(利 益 剰 余 金)	183,821
出 資 金	10	利 益 準 備 金	151
保 証 金	27	そ の 他 利 益 剰 余 金	183,670
リ サ イ ク ル 預 託 金	88	繰 越 利 益 剰 余 金	183,670
繰 延 税 金 資 産	7,443		
		純 資 産 合 計	193,821
資 産 合 計	330,797	負 債 ・ 純 資 産 合 計	330,797

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(税抜)

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		548,154
【 売 上 原 価 】		455,681
売 上 総 利 益		92,473
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		56,724
営 業 利 益		35,748
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	74	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	2,522	2,597
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	199	
雑 損 失	1,525	1,725
経 常 利 益		36,621
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益		0
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		36,621
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,975
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,137
当 期 純 利 益		26,784

株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
令和 6 年 4 月 1 日残高	10,000	151	156,886	157,037	167,037	167,037
当期変動額						
当期純利益			26,784	26,784	26,784	26,784
当期変動額合計	－	－	26,784	26,784	26,784	26,784
令和 7 年 3 月 31 日残高	10,000	151	183,670	183,821	193,821	193,821

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)
主な耐用年数は、以下のとおりである。
建物 17年～47年
無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、法人税法に規定する合理的な見積額を計上している。
ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。
なお、当該リースに係る未経過リース料総額は951,929円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 91,580,734円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,743,824 円
短期金銭債務 31,290,530 円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高 259,758,265 円
仕 入 高 243,312 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式 200 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,550,774 円
未払社会保険料	777,108 円
ポイント引当金	187,857 円
未払事業税	855,652 円
その他	2,991,085 円
小計	10,362,476 円
評価性引当額	2,919,357 円
繰延税金資産合計	7,443,119 円

7 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (注)4	科 目	期 末 残 高 (注)4
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の 受託	施設管理の 受託(注)1	226,835,373円	売掛金	1,485,000円
				介護予防業務 (注)1	12,819,700円	売掛金	6,826,930円
				文化産業まつり会場設営 撤収委託業務 (注)1	5,944,000円	売掛金	0円
				生涯学習教室事業 運営委託業務 (注)1	2,444,000円	売掛金	1,344,200円
				水道光熱費 等の預り (注)2,3	150,504,244円	預り金	30,382,870円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。
- (注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。
- (注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 969,107 円 62 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 133,920 円 31 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。